

令和5年度
宮崎市宮崎東・穆佐児童クラブ
運営業務プロポーザル関係様式集

令和5年12月
宮崎市教育委員会生涯学習課

様式一覧

(令和5年度宮崎市宮崎東・穆佐児童クラブ運営業務プロポーザル関係様式)

様式番号	様式名
第1号	既設児童クラブ見学会への参加申込書
第2号	募集内容等に関する質問書
第3号	受託者選定申請書
第4号	法人等の概要
第5号	役員の氏名・住所等一覧表
第6号	誓約書兼照会承諾書
第7号	納税確認同意書
第8号	グループ団体一覧表
第9号	グループ申請手続き等に関する委任状
第10号	グループ協定書
第11-1号～ 第11-10号	事業計画書
第12号	類似事業等運営実績一覧表
第13号	辞退届

令和 年 月 日

送信先：宮崎市教育委員会 生涯学習課 放課後子ども教育係
FAX：0985-85-0458

既設児童クラブ見学会への参加申込書

宮崎市児童クラブ運営業務受託者募集に際し、既設児童クラブ見学会への参加を申し込みます。

見学を希望する児童クラブ	宮崎東 ・ 穆佐 ※見学を希望する児童クラブを○で囲んでください。	
法人等の名称		
所 属		
所 在 地		
ふりがな 担当者名		
電話番号		
FAX 番号		
電子メール		
出席者名	(職名)	(氏名)
	(職名)	(氏名)

※見学会への参加は、1法人等において2名までとします。

FAX 送信票(メール添付票)

令和 年 月 日

送信先：宮崎市 生涯学習課 放課後子ども教育係

FAX：0985-85-0458

募集内容等に関する質問書		
件名	宮崎市 () 児童クラブ	
法人住所	〒	
法人名		
代表者名		
担当者		
連絡先	TEL	FAX
質問内容		

受託者選定申請書

令和 年 月 日

宮崎市長 清 山 知 憲 殿

申請者 所在地
法人等名
代表者職氏名
連絡先
担当者名

印

宮崎市児童クラブ運營業務受託者の選定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

宮崎東児童クラブ	穆佐児童クラブ
----------	---------

※申請する児童クラブを○で囲んでください。

＜添付書類＞

番号	書 類 名	様式等
1	受託者選定申請書	様式第3号
2	定款、寄附行為、規約又はこれらに準ずる書類	任意様式
3	決算に関する次に示す書類（直近2か年度分：設立1年未満は1か年分） ■法人のうち特定非営利活動法人以外の法人 i) 貸借対照表又はこれに準ずる書類 ii) 損益計算書又はこれに準ずる書類 ※「販売費及び一般管理費」も添付すること iii) 事業報告書又はこれに準ずる書類 iv) 法人税確定申告書（2か年分） v) 勘定科目内訳書（2か年分） ■法人のうち特定非営利活動法人 i) 財産目録 ii) 貸借対照表 iii) 収支計算書 ■その他の団体 i) 法人の登記事項証明書の記載事項を明らかにする書類 ii) 申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び直近2か年分事業年度の収支決算書	任意様式
4	法人にあっては法人の登記事項証明書、その他の団体にあっては同証明書の記載事項に準じた事項を明らかにする書類	任意様式
5	法人等の概要	様式第4号
6	役員の氏名・住所等一覧表	様式第5号
7	組織の運営体制に関する書類（組織図など）	任意様式
8	誓約書兼照会承諾書	様式第6号

9	納税確認同意書	様式第7号
10	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ団体一覧表 ・グループ申請手続き等に関する委任状 ・グループ協定書 ※いずれもグループで申請する場合のみ添付	様式第8号 様式第9号 様式第10号
11	事業計画書	様式第11号
12	類似事業等運営実績一覧表	様式第13号
13	所轄税務署発行の納税証明書（法人においては、法人及び代表者のもの。法人以外の団体においては団体の代表者のもの。） 法人：法人税、消費税及び地方消費税（書式その3の3） 代表者：申告所得税、消費税及び地方消費税（書式その3の2） ※未納の税額のない証明、令和4年（2022年）6月1日以降のもの	
14	役員等全員の身分証明書（市町村発行のもの） ※各人の本籍地の市町村窓口（市民課等）へ請求。 ※運転免許証や住基カードの写しではないため注意。	

法人等の概要

(令和 年 月 日現在)

法人等名	(ふりがな)		
所在地	〒	電話番号	
設立年月日	年 月	従業員数	人
資本金又は基本財産			
沿革			
業務内容			
主な実績			
資格の種類及び人数			
保険等の加入状況	雇用保険への加入 : 有 ・ 無 健康保険及び厚生年金保険への加入 : 有 ・ 無 法定労働災害補償制度への加入 : 有 ・ 無		
財政状況 (直近2年間について記入してください。) 【単位：千円】	区 分	令和 2年度	令和 3年度
	総収益(収入)		
	総費用(支出)		
	経常損益(収支)		
	負債の部		
	資本の部		
	総資産		
連絡担当者	【氏名】 【電話】	【所属】 【E-mail】	

役員の名・住所等一覧表

団体の名称									
所在地									
No.	役職	氏名	フリガナ	性別	生年月日			現住所	
例	会長	宮崎 太郎	ミヤザキ タロウ	男	S	10	1	1	宮崎市橘通西一丁目〇番〇号
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

※記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

※グループ申請の場合は、構成団体ごとに作成してください。

※氏と名の間は、一文字スペースを挿入してください。

誓約書兼照会承諾書

令和 年 月 日

宮崎市長 清 山 知 憲 殿

(申請者)
法人等名

所 在 地

代表者職氏名

印

宮崎市児童クラブ運営業務受託者の選定に係る申請書及び添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す申請者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。また、役員の氏名・住所等一覧表(様式第5号)に記載した者が宮崎市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団関係者ではないことを、宮崎県警察本部に照会することを承諾します。

- ① 令和6年3月31日(日)までに宮崎市内に事業所または営業所を有する法人等(グループの場合は、グループの代表法人等が宮崎市に事業所又は営業所を有するもの)であること。
- ② 法人にあつては地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないものであること。
- ③ 申請書提出時において、宮崎市物品売買等の契約に係る指名停止等の措置に関する要綱(平成12年12月20日告示第350号)及び宮崎市建設工事等に係る指名停止等の措置に関する要綱(平成6年11月28日告示第198号)に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- ④ 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定に基づく更正手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がないもの。
- ⑤ 国税及び宮崎市税について滞納がないこと(法人においては法人及び代表者。法人以外の団体においては団体の代表者。)
- ⑥ 法人等の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者、又は現に禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- ⑦ 上記のほか、法人等の役員等(取締役、執行役、理事、代表者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、法人等の経営を行う役職にある者及び経営に事実上参加している者をいう。)が、次の事項のいずれにも該当しない。

- ア. 暴力団員(暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下、同じ。)である。
- イ. 暴力団員であることを知りながら当該暴力団員を雇用し、又は使用している。
- ウ. 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら当該暴力団員と商取引に係る契約を締結している。
- エ. 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、同じ。)又は暴力団員に対して経済上の利益又は便益を供与している。
- オ. 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している。

納 税 確 認 同 意 書

令和 年 月 日

宮崎市長 清山 知憲 殿

申請者名
(確認対象者との関係) 印

宮崎市児童クラブ運営業務受託者の選定の申込にあたり、当法人・代表者の納税状況について、市が確認することに同意します。

確認対象者 (社)	法人 ・ 個人 (どちらかを○で囲んでください)
1 法人名 ※個人は記入不要です	(ふりがな)
2 事業所所在地 ※個人は記入不要です	
3 代表者氏名	(ふりがな)
4 代表者生年月日	T・S・H 年 月 日生
5 代表者住所	

納税確認結果			
納 税 管 理 課 記 入 欄	法人の滞納 : 有 ・ 無	個人の滞納 : 有 ・ 無	
	滞納税目 (税額)	滞納税目 (税額)	
	(円)	(円)	
	(円)	(円)	
	(円)	(円)	
	特記事項		
	確認者 印		
国 保 収 納 課 記 入 欄	法人の滞納 : 有 ・ 無	個人の滞納 : 有 ・ 無	
	滞納税目 (税額)	滞納税目 (税額)	
	(円)	(円)	
	(円)	(円)	
	(円)	(円)	
	特記事項		
	確認者 印		

グループ団体一覧表

(令和 年 月 日現在)

グループ名称					
代表団体	商号又は名称				
	代表者	職名		ふりがな氏名	
	所在地				
	電話		FAX		
構成団体	商号又は名称				
	代表者	職名		ふりがな氏名	
	所在地				
	電話		FAX		
構成団体	商号又は名称				
	代表者	職名		ふりがな氏名	
	所在地				
	電話		FAX		

※グループ申請する場合は、この様式を提出してください。

※構成団体が3者を上回る場合はこの様式に準じて様式を作成してください。

グループ申請手続き等に関する委任状

令和 年 月 日

宮崎市長 清山 知憲 様

グループの名称: _____

(受任者)グループの代表団体

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

(委任者)グループの構成団体

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

(委任者)グループの構成団体

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

宮崎市児童クラブ運営業務受託者選定申請にあたり、募集要項に基づき、グループを結成し、申請における下記事項に関する権限を上記代表団体に委任して申請します。

また、当グループの受託者選定申請に伴う責務について、連帯して責任を負います。

<委任事項>

- 1 受託者選定の申請に関する件
- 2 受託業務に係る締結に関する件
- 3 受託業務に係る委託料の請求及び受領に関する件
- 4 その他前各号に付随する一切の件

<備考>

※グループ申請する場合はこの様式を提出してください。

※グループの構成団体が3者を上回る場合はこの様式に準じて様式を作成してください。

宮崎市児童クラブの運営に関するグループ協定書

(目的)

第1条 _____、_____、……の〇社は、宮崎市児童クラブ運営業務受託者募集にあたり共同事業体を結成し、申請関係書類の作成、提出を行い、受託者としての運営業務(以下「運営業務」という。)を共同連帯して履行することを目的とする。

(名称)

第2条 グループの名称は、_____ (以下「グループ」という。)とする。

(事務所の所在地)

第3条 当グループは、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当グループは、令和 年 月 日に成立し、運営業務の履行完了後解散する。ただし、宮崎市が当グループ以外のものを当該業務の受託者に選定したときは、その時点で解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員〇社の協議により、これを延長することができる。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当グループ構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(代表者の名称)

第6条 当グループは、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当グループの代表者は、次に掲げる事項についての権限を有するものとする。

- (1) 申請関係書類の作成及び提出
- (2) 宮崎市との運営業務についての契約の締結
- (3) 運営業務についての委託料の請求及び受領

(構成員の責任)

第8条 各構成員は、運営業務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第9条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(構成員の脱退に対する措置)

第10条 構成員は、宮崎市及び構成員の承認がなければ、運営業務の履行を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち運営業務の履行を完了する日前において前項の規定により脱退したものがあつた場合には、残存構成員が連帯して運営業務を履行する。

(構成員の破産又は解散に対する措置)

第 11 条 構成員のうちいずれかが運營業務の履行を完了する日前において破産又は解散した場合においては、前条第 2 項を準用する。

(協定書に定めのない事項)

第 12 条 この協定書に定めのない事項については、構成員〇社の協議により定めるものとする。

上記のとおり宮崎市児童クラブ運營業務に関するグループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

事業計画書

※事業計画書は複数の児童クラブの申込みをする場合、各児童クラブで計画の内容が異なる時は、それが分かるように記載をお願いします。

1 事業計画書に基づく児童クラブ運営が利用者の平等な利用を確保するものであるか

1-(1) 管理運営に対する基本方針

・児童クラブ運営事業についてどのように考えているか、運営方針や管理運営に対する意欲等について記入してください。

事業計画書

1 事業計画書に基づく児童クラブ運営が利用者の平等な利用を確保するものであるか

1 - (2) 利用者の平等な利用の確保

- ・利用者が平等に利用できる方策を記入してください。

事業計画書

2 事業計画書の内容が設置目的を効果的に達成するものであるか

2 - (1) 施設の設置目的に対する理解及び対応

- ・児童クラブの設置目的と役割について、どのように考えているか記入してください。

事業計画書

2 事業計画書の内容が設置目的を効果的に達成するものであるか

2 - (2) 設置目的に沿って施設の効用を最大限に発揮できる提案
・下記の項目について、どのようなことを行うか、具体的に記入してください。

① 児童の健全育成を図るための方策について

② 児童の健康管理や情緒の安定、活動中の安全確保、感染症対策について

③ 来所・帰宅時の安全確保について

④ 家庭との日常的な連絡、情報交換の方法について

⑤ 学校や地域から協力を得られる体制づくりについて

事業計画書

3 事業計画書に沿った管理を安定して行うための十分な管理運営能力を有しているか

3 - (1) 人的体制の確保

- ・適切な管理運営のための、支援員等配置及び組織の責任体制はどうか。
- ・支援員等に必要な知識や経験を有する職員の配置が可能であるか（支援員等の経歴・経験年数・資格等を記載すること）。

上記について具体的に記入してください。

事業計画書

3 事業計画書に沿った管理を安定して行うための十分な管理運営能力を有しているか

3- (2) 支援員等の能力育成 (研修体制)

- ・ 支援員等の能力育成のためにどのような研修を実施するか記入してください。

事業計画書

3 事業計画書に沿った管理を安定して行うための十分な管理運営能力を有しているか

3-(3) 障がい児童の受入れ体制について
・下記の項目について、記入してください。

① 支援員等の障がい児童に関する経験や知識について

② 障がい児童の受入れ体制についての具体的な提案

事業計画書

3 事業計画書に沿った管理を安定して行う為の十分な管理運営能力を有しているか

3 - (4) 類似事業等の運営実績

- ・様式第 1 2 号の内容以外で、何かあれば記入してください。

事業計画書

3 事業計画を着実に実施するための十分な管理運営能力を有しているか

3-(5) 申請者の安定性と信頼性

- ・貴社の安全性や信頼性（個人情報の保護対策など）について記入してください。

事業計画書

3 事業計画を着実に実施するための十分な管理運営能力を有しているか

3-(6) 危機管理に対する対応

- ・ 下記の項目について記入してください。
- ・ 自然災害（地震、火災など）への対応
- ・ 不審人物への対応
- ・ 事故やケガへの対応
- ・ 平常時及び緊急時の市との連携についての考え方
- ・ その他、利用者の安全確保を図るための対応等

事業計画書

3 事業計画書に沿った管理を安定して行うための十分な管理運営能力を有しているか

3-(7) 環境に配慮した施設運営

- ・環境に配慮した取り組みについて記入してください。

類似事業等運営実績一覧表

年 月 日現在

法人等名			
所在地	〒	電話番号	
代表者		FAX	

〈施設名〉		
〈施設の住所・電話番号〉		
〈形態〉 指定管理 ・ 委託	〈年間経費又は請負金額〉 千円	〈開設日又は契約期間〉
〈運営・管理内容（施設概要、業務概要、委託契約の場合は契約件数など）〉		

〈施設名〉		
〈施設の住所・電話番号〉		
〈形態〉 指定管理 ・ 委託	〈年間経費又は請負金額〉 千円	〈開設日又は契約期間〉
〈運営・管理内容（施設概要、業務概要、委託契約の場合は契約件数など）〉		

※放課後児童健全育成事業による児童クラブの運営実績も記載すること。

辞退届

年 月 日

(辞退者)
法人等名

所在地

代表者職氏名

印

宮崎市児童クラブ運営業務受託者募集について、以下の理由により申請を辞退いたします。

<辞退理由>